様式第８２号（第１４条関係）

|  |
| --- |
| **被災住宅用地申告書** |
| 年　　月　　日　　美濃加茂市長　藤井　浩人　宛 |
| 申告者（納税義務者） | 住　所（所在地） | 電話番号（　　　　）　　　　－　　　　　 |
| フリガナ |  |
| 氏　名（名称及び代表者氏名） |  |

|  |
| --- |
| 　地方税法第３４９条の３の３第１項の適用を受けるため、美濃加茂市税条例第５５条の２の規定により申告します。 |
| 被災した年度の納税義務者（申告者と異なる場合） | 住　所（所在地） |  |
| 氏　名（名称及び代表者氏名） |  |
| 申告者との関係 |  |
| 被災住宅用地の所在（地積） | 所　在 | 美濃加茂市 | 地　積 |  | ㎡ |
| 滅失又は損壊した家屋 | 所有者名 |  | 家屋番号 |  |
| 住　所 |  |
| 家屋が滅失又は損壊した原因 | □地震　□風水害　□火災　□その他（　　　　　　　　　　　　） |
| 上記の災害が発生した日時 | 　　　　　年　　月　　日　　時　　分 |
| 住宅用地として使用することができない理由 | □がれき等の処理で物理的に使用できない。□権利関係の調整に時間がかかる。□経済的事業により、住宅再建まで時間が必要である。□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| １　この申告書は、もともと住宅用地の特例を受けていた土地が災害等により家屋が滅失又は損壊し、やむを得ない事　業により住宅用地として使用できない場合に、２年間（避難指示期間が災害発生年の翌年以降に及んだ場合は、避難指示解除後３年間）引き続き住宅用地の特例を受けようとするためのものです。２　自己の放火の場合や、自己都合による建て替えのための取壊しの場合は、これに含まれません。 |
| 添付書類　災害発生の事実を証する書類 |

注１　個人にあっては、押印不要です。法人にあっては、名称及び代表者氏名を記名押印（代表者印）してください。

２　個人にあっては、窓口提出する場合には本人確認書類の提示を、郵送する場合にはその写しを添付してください。

法人にあっては、これらの確認書類の提示又は添付は不要です。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認欄 | 本人確認書類 | 処理欄 | 入力 | 確認 | 物件番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| □顔写真付きの書類１点□個人番号カード（表面）□運転免許証□旅券□その他（　　　　　　　　　　　　） |  |  | 適用年度 | 　　　～　　　年度分 |
| 決裁日 | 年　　月　　日 |
| 決裁欄 | 課長 | 係長 | 担当者 | 受付者 |
| □顔写真なしの書類２点（例：被保険者証等）（　　　　　　　　）・（　　　　　　　　） |  |  |  |  |

＊太枠内をご記入ください。